

草津市国民健康保険運営協議会 平成30年度第1回

日時 平成30年8月30日(木) 午後1時30分～午後2時45分

場所 草津市役所 4階 行政委員会室

出席委員

公益代表：山本 正行委員 中島 直樹委員
喜田 久子委員 田中 みや子委員
被保険者代表：磯山 信夫委員 岡山 茂子委員
棚橋 幸子委員
保険医・薬剤師代表：吉崎 健委員 問山 健太郎委員
大迫 翔平委員
被用者保険代表：西田 毅委員 小林 忠司委員
草川 渉委員

事務局 西健康福祉部長、溝口健康福祉部理事、小川健康福祉部副部長
田中保険年金課長、須原納税課長、小寺介護保険課課長補佐
青木税務課長、大西税務課課長補佐、山田健康増進課課長、
太田地域保健課長、堀江保険年金課課長補佐、磯田保険年金課主任

部長挨拶

皆様、こんにちは。毎日暑い日が続いておりますが、委員の皆様方には、そのような中、公私御多用のところ、御出席を賜りましたこと、本当にありがとうございます。本来ですと、市長が出席をさせていただき、皆様に御挨拶申しあげるところでございますが、他の公務がございまして、出席することが叶いません。代わりまして、御挨拶を申しあげます。

さて、平成30年度から国民健康保険の都道府県単位化がスタートいたしました。5カ月が経過したところでございます。現在までのところ大きな混乱もなく、スムーズな滑りだしができましたこと、これもひとえに国保事業に携わる皆様方のご尽力のおかげと、心から感謝を申し上げます。

また一方で、保険料の統一化に向けた対応や、県内市町の事務の標準化・効率化の推進といった、制度改正に伴って新たに対応が必要となった課題もたくさんございます。こうしたことから、県や他市町との協議も行いながら、適正な国保制度の運営を図ってまいりたいと考えております。この後、本市の平成29年度の国民健康保険事業特別会計の決算見込みと国民健康保険の運営状況につきまして、皆様に御報告させていただく予定をしておりますが、今後も本市の国民健康保険事業が健全に運営できますよう、委員の皆様方の御指導と御助言をお願い申し上げまして、挨拶とさせていただきます。

協議事項の内容

(1) 草津市国民健康保険の運営状況および平成29年度国民健康保険事業特別会計決算見込みについて

歳入のうち主なものとして、国民健康保険税につきましては、平成29年度の税率を医療分・後期高齢者支援金分・介護分とも前年度から据え置いており、賦課限度額も平成28年度と同額となっております。調定額・収納額とも、被保険者数が減少していることから減少傾向にあります。収納率は前年度と比較すると僅かですが低下し、全体で92.81%です。

歳出のうち主なものとして、保険給付費につきましては、毎年伸び続けてはおりますものの、平成27年度をピークに伸びが鈍化しており、28年度から29年度への伸びはほぼ横ばいの状態です。被保険者数は減少傾向ですが、高齢化と医療の高度化の影響があり、1人当たりの医療費が増加しておりますことから、ほぼ横ばいといった状態です。

歳入合計金額 140億8,079万円4千円

歳出合計金額 133億7,875万円

差引 7億204万4千円（平成30年度へ繰越）

繰越額が発生した主な要因につきましては、国からの特別調整交付金および県支出金に、見込を上回る収入があったこと、医療費が鈍化したことに伴い、執行残が例年よりも多かったことです。

なお、国などへの返還金が約1億8千万円あり、最終的な繰越額は、7億204万4千円から1億8千万円を差し引いた5億2千万程度となる見込みです。

質疑等

Q： 資料2-1の4ページ「一般会計繰入金金の推移」で、法定内の下部にある「財政安定化支援分」について、26年度のところが3,437万5千円ですが、その後、27年度以降が1億円前後で、金額が3倍ぐらいで推移しています。この26年度から27年度について、何か特別な事情があったのか質問をさせていただきます。

A： 法定内の財政安定化支援分について、これは基本的には県の方で判断をされる部分になります。表の右側に書いてあります高齢者の割合ですとか、低所得者層の割合等に応じて、地方財政措置されております。増えた要因としては、低所得者層の割合が基準より上回ったというところで、27年度からその部分が入ってきたものです。

Q： 同じページの法定外の福祉医療波及分についてお尋ねします。27年度、28年度、29年度とずっと伸びがあるのですが、この伸びが、一般的な医療費の伸びがあまりないという中で、これがずっと増えてきているということで、今後もうこういう形で伸びていく

のでしょうか。

もう一点は法定外の中でも福祉医療分というのは、最終的に一般会計に繰入という意味では、離していかないといけないということで、償還払い方式にしてみるということで奈良とか福井とか三重とか、全国に8県あるのですが、このようなことを言う是非は別として、どのようなことが言えるのかも伺いたしたいと思います。

A： 福祉医療波及分については、国の方も先ほど32%の定額負担というのがあったと思いますが、福祉医療の多い国保のところには調整率がかかってお金が入ってきます。県の福祉医療制度については、福祉医療に係る分の32%は県の助成対象になるのですが、残りの部分はこの福祉医療波及分で一般会計から繰入をしているところです。

29年度においては、子どもの医療費の拡充をさせていただきましたので、対象の方は伸びていく一方で、医療費についても、今後も伸びていくと考えています。

また、現物と償還の部分ですが、基本的には国の補助金、補填分は現物給付しか対象になりません。県外とかで受診された部分の償還払い、窓口で返す部分については、何も調整されていないので、償還払いにすれば国の減額もなくなるし、良いのですが、窓口とかが非常に混み合いますので、そこは考えものかなと思います。

いずれにしても、福祉医療については、制度を止めるということは難しい部分がございますので、償還をするということは現在のところ考えていませんが、国保会計への繰入については今後検討していきたいと考えております。

Q： この制度は、都道府県化になればどうなるのですか。

A： 福祉医療は基本的に、都道府県単位で実施している事業ですので、一定、ルール化をしていく必要があると思います。今、子どもの医療費もそうですし、障がいの部分もそうですし、母子の医療もそうですが、県制度は統一していますが、県の基準以上に各市町で実施している部分がございますので、そこは36年度以降保険料という部分で一定、制度の標準化は必要かなと思います。それは今後の課題と捉えております。

Q： 運営状況の5ページの基金の部分について、基金の推移として、足りない分を取崩して、最終的に予算で余ってきた分を積立していくということではよかったですか。

A： 積立部分については、基本的には前年の繰越の部分で、国等への返還金も精算したものを積み立ててもらって、またその年の医療費の状況等もみて、取崩しをするということで最終6億となりました。

Q： 29年度は、これだけ取崩したけれど積立額の方が多かったということは、いろんなものが歳入で入ってきたということで、この積立金の額になったということですね。

A： 積立を30年度までにゼロにしようという中で、税率の見直しをさせていただいたのですが、実際、医療費の伸びが伸びなかったということもありますし、先ほどの前期高

齢者交付金の部分もありまして、国から入ってくるお金が当初見込みよりも多かったということで、結果として、6億余りの基金があるという状況です。

Q： 前期高齢者交付金ですが、健保組合でそういう対象の方が少ないとか、そういった支出金を出す側の負担が大きくなったというのはあるのでしょうか。

A： その通りでございます。被用者保険の方も来ていただいておりますが、国保の構造的に、65歳以上の加入者が非常に多いということがあり、この65歳以上の方の加入割合を調整するのがこの前期高齢者交付金ということで、国保の方は前期高齢者の加入割合が高いため、多く調整を受けておられる保険者が多いというところですよ。

Q： 歳入歳出決算見込みで、経営努力分と保険者努力支援制度について、具体的にどういった内容になるのですか。

A： 保険者努力支援制度というのは、基本は平成30年度、今年度から導入だったのですが、前倒しということで平成28年度から、国の予算でいえば150億円ぐらいからスタートしました。29年度は250億円ということで、県全体で2億7千万ほど入ってきまして、その内草津市は2千万程度が入ってきたのですが、基本的には特定健診の受診率とか、後発医薬品の使用割合とか、収納率とか、がん検診を実施しているかとか、それぞれのメニューがありまして、そのポイントで県の中で振り分けをされるということです。特に草津市においては、特定健診と特定保健指導が低いこと、収納率も県下で下の方にありますので、そのあたりのポイントが稼げないというところですよ。29年度の一人当たりの交付金について、県内では14番目でした。

Q： 説明で7番目までにとというのがありましたが、それはどう関わってくるのですか。

A： 7番目というのは、また全く違う話で、異なる評価で県の特別調整交付金の中の別のメニューがありまして、それは県の裁量でされるのですが、その中で一定評価に入った上位7市町が交付を受けたものです。

Q： 歳入歳出決算見込みの2ページで、審査支払手数料は保険審査で国保連合会に支払うお金で、国保連合会だけでやっているのですか。

A： そうです。二次点検を別に委託されているところもありますが、草津市は国保連合会だけでさせていただきます。